

事業名	農業近代化資金対策費		調書番号	85
細事業名	中山間地域活性化資金利子補給補助金	財務コード	049921	
担当部課室	農政 部 農業技術 課 普及教育・資金 担当 (内線)	5356		

事業の概要

実施期間	始期 H3 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(農協系統等民間融資機関)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な中山間地域に、加工流通施設等を設置する者	利子補給を行うことにより、設置者の負担が軽減している	中山間地域の農林漁業の総合的な振興、地域の活性化
内容	地域の特性に応じた農林漁業の健全な発展を図るため、農業の生産条件が不利な中山間地域において生産される農林畜水産物の加工等に必要な施設等の整備資金について、利子補給の措置を講じる。H12年度に270百万円、H13年度に232百万円を(株)山梨食肉流通センターに食肉加工処理施設整備資金として融資した山梨県信用農業協同組合連合会に対し利子補給を実施している。 ・貸付利率:0.10%~1.00%(利子補給率:0.40%~1.30%) ・融資枠:100百万円、財源:(公財)農林水産長期金融協会:1/10、県:9/10(H22年度以前) 県:10/10(H23年度以降)		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
活動指標	利子補給額(単位:千円)	目標	802	728	655	533	459	407	395
		実績(見込)	358	151	211	137	63	90	
		達成率	44.6	20.7	32.2	25.7	13.7		
		達成区分	c	d	d	d	d		
成果指標	累積貸付総件数に対する計画どおり償還が行われている件数の割合	目標	1	1	1	1	1	2	2
		実績(見込)	1	1	1	1	1	2	
		達成率	100	100	100	100	100		
		達成区分	b	b	b	b	b		
決算(予算) 単位:千円		358	151	211	137	63	407		

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	c	評価	本県では、県内のほぼ全域において、傾斜地が多く耕地が狭いこと等を理由に農業の生産条件に不利な中山間地域として指定されており、活動指標達成率は低い、貸付先の事業主体の負担は軽減されている。
成果指標	b		農業生産への直接的な支援ではなく、加工流通施設や保健機能増進施設、生活環境施設等の整備への支援のため、償還計画の精査が難しい状況ではあるが、現在融資が行われている案件については、ほぼ計画通りの償還が行われている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他(次のとおり)		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	傾斜地が多く耕地面積が少ない県内の中山間地域の振興に寄与するという事業の必要性は従来より変わっておらず、低金利の状況下において、当資金の需要は減少しているものの、今後、金利が上昇することになれば、本資金の需要は回復することが想定される。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(次のとおり)		
その他	説明	国も、農林漁業の6次産業化を推進するなかで、本制度資金の必要性を重視しているが、融資機関における取扱い実績も少なく、活用のノウハウ等も不十分であることから、本制度資金について周知等の方法を見直すとともに、需要に見合った利子補給額を精査する必要がある。		
見直しの必要性	有	本県では、県内のほぼ全域が農業の生産条件に不利な中山間地域として指定されており、近年、企業の県内農業分野への新規参入等も増えているため、中山間地域の振興のためにも新規の資金需要に備え、制度を維持しておく必要がある。一方、現在の低金利の状況下では、資金需要も少ないため、金利の動向や本資金の需要等を確認したうえで、貸付初年度の利子補給額を精査する必要がある。		

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	融資機関への説明会等を通じ、本制度資金の周知を図るため、パンフレット等の整備を行っている。また、平成29年度以降については、市場金利が上昇し、相対的に本資金の利率が低くなることで、融資要望が増加する可能性があることから、必要と思われる利子補給額を予算に反映した。
----------	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しが無い場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。